事務事業 事後評価シート（令和7年度実施事業）

事務事業名	教育研究事業					事業通番	4749
						開始年度	令和3年度
総合計画体系	政策No.	5	政策名	学びあい未来を拓く人づくり		終了年度	--
	施策No.	5-1	施策名	子ども教育の充実		担当課名	こども教育課
予算科目	会計	一般会計		款	教育費	担当係名	こども教育係
	項	教育総務費		目	事務局費	重点プロジェクト	

1．事業の概要

法令根拠、条例等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律
事務事業の概要	教職員の研修会、講演会等の実施や学校図書館の充実、教育活動に基づく各種大会等に出場することにより、児童生徒の健全な育成に寄与する。 【おもな取組】中学校1年生及び転入する教職員を対象にリーディングスキルテストを行い、読解力を高める授業等を実施し改善する。読解力は新しい知識を身に付ける土台となるため、すべての教科において必要不可欠な要素であることから、継続して向上に努める。
対象（誰、何を）	町内小中学校、義務教育学校
意図 (対象がどのような状態になることを目指すか)	①児童生徒が読書に親しむ習慣を身に付けてもらう。 ②児童生徒の各種大会等出場機会を確保し、特に運動やスポーツの習慣を身に付けてもらう。
成果の考え方	①読書冊数を読書に親しむ習慣が身についたととらえる。（読書に関する調査より） ②各種大会等出場に対して補助することで、保護者等の費用負担を軽減し、各種大会等への出場機会が増えることで、運動やスポーツの習慣が身についたととらえる。

【成果指標】		単位
A	１人あたりの１ヶ月平均読書冊数	冊
B	各種大会等出場補助件数	件

2．事業の実績

（1）事業費等の推移

区分	3年度(決算)	4年度(決算)	5年度(決算)	6年度(決算)	7年度(決算)
事業費(千円)	14,230	16,399	17,435	16,444	19,616
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
一般財源	13,230	15,399	16,435	15,444	18,616

（2）指標の推移

上段：目標値　下段：実績値

成果指標	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
A	8.2	8.3	8.4	8.5	8.5
	8.1	7.9	7.6	8.1	7.6
B	35	40	45	50	55
	53	55	61	61	62

（3）活動実績及び成果

活動実績	・本の郷図書館や学校図書室に図書支援員を配置し、読書活動を推進した。 ・各種大会に出場した学校に対し、学校教育関係各種大会等出場補助金を交付した。 ・小学生全員を対象に認知機能を強化するトレーニングを実施した。
成果	・図書支援員を配置し、本の郷図書館や学校図書室の充実を図り、読書に親しむ習慣を身につけることに寄与することができた。 ・保護者等の費用負担を軽減し、各種大会等への出場機会が増えることで、運動やスポーツの習慣を身につけることに寄与することができた。 ・認知機能強化により、支援を必要とする児童の学校生活への適応力向上に繋がった。

3．最終評価

成果の方向性	拡充	（理由） 児童・生徒の学力（認知能力）と社会適応力（非認知能力）の向上を目指す。
コストの方向性	現状維持	（理由） 教育環境の充実により児童・生徒の学力等向上を図るため、教育資材の購入や各種補助制度を維持する。
今後の方向性	生産性改善	（理由） 学校の現状に即した教育課題等について、学校、地域、教育委員会が連携して先導的な研究を進め、教育環境の充実を図る。

事務事業 事後評価シート（令和7年度実施事業）

事務事業名	小学校管理運営事業					事業通番	4945
						開始年度	令和3年度
総合計画体系	政策No.	5	政策名	学びあい未来を拓く人づくり		終了年度	--
	施策No.	5-1	施策名	子ども教育の充実		担当課名	こども教育課
予算科目	会計	一般会計		款	教育費	担当係名	総務係
	項	小学校費		目	学校管理費	重点プロジェクト	

1．事業の概要

法令根拠、条例等	学校教育法、地方教育行政の組織及び運営に関する法律、会津美里町立学校管理規則
事務事業の概要	児童の安全な教育学習の場を提供するため、学校施設の維持管理及び施設設備の修繕・改修を行い、教育環境の充実を図る。
対象（誰、何を）	町立小学校
意図 (対象がどのような状態になることを目指すか)	児童が学校生活を送る上で、安心安全な学習環境の整備と充実を図る。
成果の考え方	学校施設の維持管理、施設整備や維持修繕を行い、安全な教育環境の保持に努める。

【成果指標】		単位
A	維持管理を実施した学校数	校
B	-	-

2．事業の実績

（1）事業費等の推移

区分	3年度(決算)	4年度(決算)	5年度(決算)	6年度(決算)	7年度(決算)
事業費(千円)	75,738	70,934	69,871	60,845	66,982
国庫支出金	2,927				
県支出金				1,423	635
地方債				6,000	13,300
その他					
一般財源	72,811	70,934	69,871	53,422	53,047

（2）指標の推移

上段：目標値　下段：実績値

成果指標	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
A	4	4	4	3	3
	4	4	4	3	3
B	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-

（3）活動実績及び成果

活動実績	各小学校施設の維持改修工事及び破損個所の修繕を行った。 各小学校施設の設備保守点検業務を行った。
成果	各小学校施設の維持改修工事及び修繕を行ったことで、学習環境の改善が図られた。 各小学校施設の維持改修工事及び修繕、設備の保守点検業務を適正に行ったことにより、事故なく安全に施設を使用できた。

3．最終評価

成果の方向性	現状維持	（理由） 安全な施設等管理と学びやすい環境整備により、児童が学校で様々な活動に参加し、学習に取り組むことができる。
コストの方向性	現状維持	（理由） 適切な学校施設の運営・維持管理には、経常的な経費負担が生じる。
今後の方向性	現状維持	（理由） 児童が安心・安全な学校生活が送れるよう、安全な施設管理と充実した学習環境を保持する。

事務事業 事後評価シート（令和7年度実施事業）

事務事業名	小学校教育振興事業					事業通番	4967
						開始年度	令和3年度
総合計画体系	政策No.	5	政策名	学びあい未来を拓く人づくり		終了年度	--
	施策No.	5-1	施策名	子ども教育の充実		担当課名	こども教育課
予算科目	会計	一般会計	款	教育費		担当係名	こども教育係
	項	小学校費	目	教育振興費		重点プロジェクト	

1．事業の概要

法令根拠、条例等	会津美里町立学校英語検定料補助金交付要綱、会津美里町道徳教育等推進事業補助金交付要綱
事務事業の概要	小学校教員用教科書、指導書、教材、指導資料を整備するとともに、デジタル教科書及び学校図書館の図書を整備する。 また、小学校での英語の教科化や英語学習の必要性が高まる中、英語力の向上と目標に挑戦する主体的な学びの育成を図る。 各小学校において、学力検査及び新体力テストの結果を集計・分析し今後の学力・運動能力の向上を目指す。
対象（誰、何を）	町立小学校
意図 (対象がどのような状態になることを目指すか)	教育環境が充実し、児童の学力・体力が向上する。
成果の考え方	学力検査や新体力テストにおける本町の結果を全国と比較することによって学力及び体力の状況について把握でき、更なる成果向上につながると考え、指標として採用した。

【成果指標】		単位
A	学力検査全国平均との比較	点
B	新体力テストの平均得点の全国平均との比較	点

2．事業の実績

（1）事業費等の推移

区分	3年度(決算)	4年度(決算)	5年度(決算)	6年度(決算)	7年度(決算)
事業費(千円)	8,056	6,298	18,769	4,202	4,641
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他	2,500	1,564	1,104		
一般財源	5,556	4,734	17,665	4,202	4,641

（2）指標の推移

上段：目標値　下段：実績値

成果指標	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
A	0	0	0	0	0
	-2.4	-4.9	-5.9	-2.9	-6.5
B	0	0	0	0	0
	-2.6	2.8	1.5	-0.6	0.6

（3）活動実績及び成果

活動実績	教材整備による教育環境の充実と補助金交付による財政支援を行った。
成果	学力調査結果　国語本町平均正答率59.7%（全国平均66.8%）　算数本町平均正答率52%（全国平均58.0%） 全国体力・運動能力調査　小５男体力合計T得点50.2（全国50）　小５女体力合計T得点51（全国50）

3．最終評価

成果の方向性	拡充	（理由） ICT教材の導入や教科担任制・教員相互乗り入れ授業などを進め、児童の学力向上と教員の指導力向上を図る。
コストの方向性	現状維持	（理由） 教材など学校運営に関する固定的な管理費を要する。
今後の方向性	生産性改善	（理由） 教員の指導力を高めるとともに、教育現場においてもICT等を有効活用し、児童の学力向上を図る。

事務事業 事後評価シート（令和7年度実施事業）

事務事業名	中学校教育振興事業					事業通番	5078
						開始年度	令和3年度
総合計画体系	政策No.	5	政策名	学びあい未来を拓く人づくり		終了年度	--
	施策No.	5-1	施策名	子ども教育の充実		担当課名	こども教育課
予算科目	会計	一般会計		款	教育費	担当係名	こども教育係
	項	中学校費		目	教育振興費	重点プロジェクト	

1．事業の概要

法令根拠、条例等	会津美里町立学校英語検定料補助金交付要綱、会津美里町道徳教育等推進事業補助金交付要綱
事務事業の概要	中学校教員用教科書、指導書、教材、指導資料を整備するとともに、デジタル教科書及び学校図書館の図書を整備する。 また、英語力の向上と目標に挑戦する主体的な学びの育成を図る。 各中学校において、学力検査や新体力テストの結果を集計・分析し今後の学力・運動能力の向上を目指す。
対象（誰、何を）	町立中学校
意図 (対象がどのような状態になることを目指すか)	教育環境が充実し、生徒の学力・体力が向上する。
成果の考え方	学力検査や新体力テストにおける本町の結果を全国と比較することによって学力及び体力の状況について把握でき、更なる成果向上につながると考え、指標として採用した。

【成果指標】		単位
A	学力検査全国平均との比較	点
B	新体力テストの平均得点の全国平均との比較	点

2．事業の実績

（1）事業費等の推移

区分	3年度(決算)	4年度(決算)	5年度(決算)	6年度(決算)	7年度(決算)
事業費(千円)	24,114	20,143	20,796	25,667	20,055
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他	7,591	1,495	1,000		
一般財源	16,523	18,648	19,796	25,667	20,055

（2）指標の推移

上段：目標値　下段：実績値

成果指標	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
A	0	0	0	0	0
	-7.4	-2.7	-10.4	-3.1	-7.8
B	0	0	0	0	0
	-3.5	0.6	-1.2	0.1	3.2

（3）活動実績及び成果

活動実績	教材整備による教育環境の充実と補助金交付による学校活動の財政支援を行った。
成果	学力調査結果　国語本町平均正答率50.5%（全国平均54.3%）　数学本町平均正答率36.5%（全国平均48.3%） 全国体力・運動能力調査　中２男体力合計Ｔ得点53（全国50）　中２女体力合計Ｔ得点53.4（全国50）

3．最終評価

成果の方向性	拡充	（理由） ICT教材を活用した学習や各種学力テストの結果を把握分析し弱点を補強することで学力向上を図る。また、発達ステージに応じた体力づくりと諸活動への参加を通し、体力・運動能力や社会適応力を高める。
コストの方向性	現状維持	（理由） ICTを活用した教材、学校管理や生活支援等に係るシステム等の固定的な管理経費を要する。
今後の方向性	生産性改善	（理由） ICTを活用した教材、学校管理や生活支援等に係るシステム等の適切な使用環境を維持し、ICT教材を活用した学力向上を図る。また、各種学力テストの結果を把握分析し弱点を補強することで学力向上を図り、発達ステージに応じた体力づくりと諸活動への参加を通し、体力・運動能力や社会適応力を高める。

事務事業 事後評価シート（令和7年度実施事業）

事務事業名	中学校管理運営事業					事業通番	5173
						開始年度	令和3年度
総合計画体系	政策No.	5	政策名	学びあい未来を拓く人づくり		終了年度	--
	施策No.	5-1	施策名	子ども教育の充実		担当課名	こども教育課
予算科目	会計	一般会計		款	教育費	担当係名	総務係
	項	中学校費		目	学校管理費	重点プロジェクト	

1．事業の概要

法令根拠、条例等	学校教育法、地方教育行政の組織及び運営に関する法律、会津美里町立学校管理規則
事務事業の概要	生徒の安全な教育学習の場を提供するため、学校施設の維持管理及び施設設備の修繕・改修を行い、教育環境の充実を図る。
対象（誰、何を）	町立中学校
意図 (対象がどのような状態になることを目指すか)	生徒が学校生活を送る上で、安心安全な学習環境の整備と充実を図る。
成果の考え方	学校施設の維持管理、施設整備や維持修繕を行い、安全な教育環境の保持に努める。

【成果指標】		単位
A	維持管理を実施した学校数	校
B	-	-

2．事業の実績

（1）事業費等の推移

区分	3年度(決算)	4年度(決算)	5年度(決算)	6年度(決算)	7年度(決算)
事業費(千円)	44,373	46,052	74,443	36,824	34,985
国庫支出金	2,377				
県支出金				531	1,482
地方債					6,100
その他					
一般財源	41,996	46,052	74,443	36,293	27,403

（2）指標の推移

上段：目標値　下段：実績値

成果指標	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
A	3	3	3	2	2
	3	3	3	2	2
B	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-

（3）活動実績及び成果

活動実績	各中学校施設の維持改修工事及び破損個所の修繕を行った。 各中学校施設の設備保守点検業務を行った。
成果	各中学校施設の維持改修工事及び修繕を行ったことで、学習環境の改善が図られた。 各中学校施設の維持改修工事及び修繕、設備の保守点検業務を適正に行ったことにより、事故なく安全に施設を使用できた。

3．最終評価

成果の方向性	現状維持	（理由） 学校施設を適正かつ効率的に管理し、危険箇所については速やかに解消することで、安心安全な学習環境を維持する。
コストの方向性	現状維持	（理由） 学校施設の安心安全を維持するため、定期的な点検や危険箇所修繕などの固定的な管理経費を要する。
今後の方向性	現状維持	（理由） 学校施設を適正かつ効率的に管理し、危険箇所については速やかに解消することで、安心安全な学習環境を維持する。

事務事業 事後評価シート（令和7年度実施事業）

事務事業名	健康管理事業					事業通番	5381
						開始年度	令和3年度
総合計画体系	政策No.	5	政策名	学びあい未来を拓く人づくり		終了年度	--
	施策No.	5-1	施策名	子ども教育の充実		担当課名	こども教育課
予算科目	会計	一般会計		款	教育費	担当係名	こども教育係
	項	教育総務費		目	事務局費	重点プロジェクト	

1．事業の概要

法令根拠、条例等	会津美里町教育相談員設置要綱、会津美里町子どもと親の相談員設置要綱、会津美里町スクールソーシャルワーカー設置要綱
事務事業の概要	園児、児童生徒の心身の発達と健康状態を把握し、疾病の予防に努めるとともに、教育相談員、子どもと親の相談員、スクールカウンセラー等を配置し、不登校や問題行動の傾向がある児童生徒及び保護者、教師に対して解決のための支援を行い子どもたちの健全な育成を図る。また、スクールソーシャルワーカーを配置し、家庭環境など児童生徒を取り巻く様々な問題の解決につなげる。 【おもな取組】教育相談員、スクールソーシャルワーカー等を配置し児童生徒の健全育成を図る。
対象（誰、何を）	不登校、問題行動の傾向がある児童生徒
意図 (対象がどのような状態になることを目指すか)	不登校解消、問題行動の解決
成果の考え方	スクールソーシャルワーカーは問題解決のための専門的な知識と技術を有し、あらゆる問題解決のため支援をしており、活動記録についても数値的に取りまとめているため成果指標とするもの。（スクールソーシャルワーカー派遣事業に関する活動記録の年間まとめ　問題解決・支援中（好転中）/支援内容とする。）

【成果指標】		単位
A	スクールソーシャルワーカーが支援し、問題解決や好転した支援内容の割合	%
B	-	-

2．事業の実績

（1）事業費等の推移

区分	3年度(決算)	4年度(決算)	5年度(決算)	6年度(決算)	7年度(決算)
事業費(千円)	9,951	10,181	10,340	10,195	9,891
国庫支出金	223	615	936	725	743
県支出金	77	63	90	70	70
地方債					
その他	508	485	325	466	463
一般財源	9,143	9,018	8,989	8,934	8,615

（2）指標の推移

上段：目標値　下段：実績値

成果指標	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
A	50	50	50	50	50
	38.3	33.5	19.3	43.6	67.6
B	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-

（3）活動実績及び成果

活動実績	・教育相談員を１名配置した。 ・スクールソーシャルワーカー１名を委嘱し、90日勤務した。 ・スクールカウンセラーを県が５校に配置した。 ・子どもと親の相談員を４月の時点では６校だったが８月には全校に配置した。
成果	・教育相談員、スクールソーシャルワーカー、スクールカウンセラー、子どもと親の相談員を配置することにより、学校生活に困り感を抱える児童生徒の相談はもとより、家庭環境に起因した課題等への速やかな対応により、児童生徒の健全な育成が図られた。

3．最終評価

成果の方向性	現状維持	（理由） 心身の発達と健康状態を把握し、疾病の予防に努めるとともに、不登校や問題行動の傾向がある児童生徒及び保護者、教師に対して専門的な支援を行い、子どもたちの健全な育成を図る。
コストの方向性	現状維持	（理由） 心理学や特別支援教育等に関する知見やスキルを有する専門員を各教育施設に配置するための費用を要する。
今後の方向性	現状維持	（理由） 心身の発達と健康状態を把握し、疾病の予防に努めるとともに、不登校や問題行動の傾向がある児童生徒及び保護者、教師に対して専門的な支援を行い、子どもたちの健全な育成を図る。

事務事業 事後評価シート（令和7年度実施事業）

事務事業名	遠距離通学支援事業					事業通番	5602
						開始年度	令和3年度
総合計画体系	政策No.	5	政策名	学びあい未来を拓く人づくり		終了年度	--
	施策No.	5-1	施策名	子ども教育の充実		担当課名	こども教育課
予算科目	会計	一般会計		款	教育費	担当係名	こども教育係
	項	教育総務費		目	事務局費	重点プロジェクト	

1．事業の概要

法令根拠、条例等	会津美里町スクールバス及びスクールタクシー管理運営規程
事務事業の概要	町内こども園1号認定園児、及び町内小学校の概ね2キロ以上、町内中学校の概ね4キロ以上の児童・生徒を対象にスクールバス等を運行する。また、スクールバス等に乗車しない児童・生徒の内、遠距離から通学する児童・生徒を対象に通学費を助成する。
対象（誰、何を）	園児・児童・生徒
意図 (対象がどのような状態になることを目指すか)	遠距離通学を支援し、安全安心に通学できるようにする。
成果の考え方	本来では、スクールバス等の運行によって、どの程度遠距離通学に係る費用が低減されたかを指標とすべきだが、把握が困難なため、副次的目標のスクールバスを安全に運行させることを目標とする。そのため、スクールバスの事故発生の抑止を目標とする。

【成果指標】		単位
A	事故件数	件
B	-	-

2．事業の実績

（1）事業費等の推移

区分	3年度(決算)	4年度(決算)	5年度(決算)	6年度(決算)	7年度(決算)
事業費(千円)	81,971	84,858	82,937	96,506	98,373
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他					
一般財源	81,971	84,858	82,937	96,506	98,373

（2）指標の推移

上段：目標値　下段：実績値

成果指標	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
A	0	0	0	0	0
	1	1	0	1	1
B	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-

（3）活動実績及び成果

活動実績	町立こども園、小学校、中学校、義務教育学校全19コースにおいてスクールバスを運行した。
成果	学校からの日常的な時刻表変更に柔軟に対応し、運行を行った。

3．最終評価

成果の方向性	現状維持	（理由） これまでの学校の統廃合の背景から、自転車や徒歩での通学が困難な子どもたちが安全に登下校できる環境を維持する。
コストの方向性	現状維持	（理由） 固定的なスクールバスの運行経費を要する。
今後の方向性	現状維持	（理由） 自転車や徒歩での通学が困難な子どもたちが安全に登下校できる環境を維持する。なお、利用人数により車両の小型化や運行経路の見直しを行うなど、経費削減を図る必要がある。

事務事業 事後評価シート（令和7年度実施事業）

事務事業名	奨学資金貸与償還事業					事業通番	5741
						開始年度	令和3年度
総合計画体系	政策No.	5	政策名	学びあい未来を拓く人づくり		終了年度	--
	施策No.	5-1	施策名	子ども教育の充実		担当課名	こども教育課
予算科目	会計	一般会計		款	教育費	担当係名	総務係
	項	教育総務費		目	事務局費	重点プロジェクト	

1．事業の概要

法令根拠、条例等	会津美里町奨学資金貸与条例、会津美里町奨学資金貸与条例施行規則
事務事業の概要	高校や大学などで学習したいという意欲があり、その能力があるにもかかわらず、経済的理由により修学が困難と認められる者に対して奨学資金を貸与する。　貸与月額は、高等学校12,000円、専修学校20,000円、高等専門学校20,000円、短期大学25,000円、大学・大学院30,000円とする。　返還については、学校卒業の6ヵ月後から8年以内に、無利息で一括または月賦によるものとする。
対象（誰、何を）	町内に保護者と引き続き1年以上住所を有している（進学のため転出した場合は在学中は住所を有しているとみなす） 高校、高等専門学校、専門（専修）学校、短期大学、大学、大学院の学生
意図 (対象がどのような状態になることを目指すか)	経済的理由により修学が困難である学生に教育の機会を与え町の発展に資する人材に育成する。
成果の考え方	奨学資金貸与を受けた学生が卒業後、会津美里町に在住し、町政に関わり、発展に貢献すること。

【成果指標】		単位
A	奨学資金貸与者	人
B	-	-

2．事業の実績

（1）事業費等の推移

区分	3年度(決算)	4年度(決算)	5年度(決算)	6年度(決算)	7年度(決算)
事業費(千円)	840	1,097	2,831	1,082	1,123
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他					
一般財源	840	1,097	2,831	1,082	1,123

（2）指標の推移

上段：目標値　下段：実績値

成果指標	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
A	20	15	15	15	15
	19	14	9	8	7
B	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-

（3）活動実績及び成果

活動実績	7名の奨学生に対し、総額3,480,000円の貸し付けを行った。
成果	大学、短期大学へ修学する機会を維持・確保できた。

3．最終評価

成果の方向性	現状維持	（理由） 経済的な理由から修学が困難な学生等を支援し、町の発展に資する人材の育成を図る。
コストの方向性	現状維持	（理由） 奨学資金貸与は定額運用基金で対応しているため、償還免除分の基金繰入が必要である。
今後の方向性	現状維持	（理由） 経済的な理由から修学が困難な学生等を支援し、町の発展に資する人材の育成を図る。

事務事業 事後評価シート（令和7年度実施事業）

事務事業名	小学校ＩＣＴ教育環境整備事業					事業通番	16507
						開始年度	令和3年度
総合計画体系	政策No.	5	政策名	学びあい未来を拓く人づくり		終了年度	--
	施策No.	5-1	施策名	子ども教育の充実		担当課名	こども教育課
予算科目	会計	一般会計		款	教育費	担当係名	総務係
	項	小学校費		目	教育振興費	重点プロジェクト	

１．事業の概要

法令根拠、条例等	学習指導要領、教育振興基本計画
事務事業の概要	情報化に対応する学校教育の推進に向け、ＩＣＴ機器の利用を促進する。また、ＩＣＴ機器を効果的に活用し「分かりやすい授業」を行うことで学力の向上を図る。
対象（誰、何を）	①町立小学校児童、教職員 ②学校ネットワーク設備
意図 (対象がどのような状態になることを目指すか)	①児童、教職員がＩＣＴ機器を支障なく利用できる環境を整備する。 ②児童がＩＣＴ機器のネットワーク通信に支障がなく授業が受けられる。
成果の考え方	①ICT支援員による授業支援及び機器操作指導により児童、教職員のICT活用能力の向上を図る。 ②ネットワーク機器の保守管理を実施する。

【成果指標】		単位
A	ICT支援員訪問日数	日
B	ネットワーク保守実施学校数	校

２．事業の実績

（１）事業費等の推移

区分	3年度(決算)	4年度(決算)	5年度(決算)	6年度(決算)	7年度(決算)
事業費(千円)	19,785	29,272	22,759	13,440	11,087
国庫支出金	4,734	15,094	1,048		
県支出金	1,800				
地方債					
その他					
一般財源	13,251	14,178	21,711	13,440	11,087

（２）指標の推移

上段：目標値　下段：実績値

成果指標	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
A	40	164	120	36	0
	66	164	120	36	0
B	4	4	4	3	3
	4	4	4	3	3

（３）活動実績及び成果

活動実績	・各小学校における情報通信ネットワーク環境機器の保守を行った。 ・学習用タブレット端末、電子黒板の保守を行った。
成果	学習用タブレット等の保守、学校内インターネット回線の維持管理により、ICT機器を活用した教育活動において、効果をあげている。

３．最終評価

成果の方向性	拡充	（理由） ICT教材を活用し学習効率と質を高め、学力向上につなげる。また、児童や学校運営の管理に活用することで教員の負担が軽減され、児童への生活支援や心身ケアに費やす時間を確保する。
コストの方向性	拡大	（理由） システム運営に係る固定的な費用を要する。令和9年度はICT機器更新のため費用の増加が見込まれる。 ICT教材の進歩や人事異動によるICT活用能力の流動性に対応するため、専門知識を持つ者の支援委託は必要である。
今後の方向性	有効性改善	（理由） ICT教材を活用し学習効率と質を高め、学力向上につなげる。また、児童や学校運営の管理に活用することで教員の負担が軽減され、児童への生活支援や心身ケアに費やす時間を確保する。

事務事業 事後評価シート（令和7年度実施事業）

事務事業名	給食センター管理運営事業					事業通番	16764
						開始年度	令和3年度
総合計画体系	政策No.	5	政策名	学びあい未来を拓く人づくり		終了年度	--
	施策No.	5-1	施策名	子ども教育の充実		担当課名	こども教育課
予算科目	会計	一般会計		款	教育費	担当係名	学校給食センター
	項	保健体育費		目	学校給食費	重点プロジェクト	

1．事業の概要

法令根拠、条例等	学校給食法、会津美里町学校給食センター条例
事務事業の概要	町内の小中学校の児童生徒に安心・安全な給食を安定的に提供するため、調理、運搬業務及びセンター施設の適切な維持管理を行う。
対象（誰、何を）	①児童・生徒（に対し） ②学校給食センター施設
意図 (対象がどのような状態になることを目指すか)	①安全で安心な給食を提供し、健康の増進、体力の向上を図る。 ②衛生的で安全な給食を提供できる施設環境を維持する。
成果の考え方	児童生徒に対し安全で安心な給食を、毎日確実に提供することが給食センターの最も基本的な役割であるため、Aの指標を設定した。 また、衛生的で安全な給食の提供のため、異物混入や賞味期限切れの食材などの混入がないことが当然であるため、Bの指標を設定した。

【成果指標】		単位
A	（給食センターの責任により）給食が実施できなかった回数	回
B	給食に異物混入等の瑕疵があった回数	回

2．事業の実績

（1）事業費等の推移

区分	3年度(決算)	4年度(決算)	5年度(決算)	6年度(決算)	7年度(決算)
事業費(千円)	1,013,681	224,951	230,907	233,927	401,197
国庫支出金	64,616				4,500
県支出金					
地方債	649,100			3,100	153,700
その他	78,173	75,250	79,754	83,426	86,492
一般財源	221,792	149,701	151,153	147,401	156,505

（2）指標の推移

上段：目標値　下段：実績値

成果指標	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
A	0	0	0	0	0
	2	0	0	0	0
B	0	0	0	0	0
	2	10	6	2	4

（3）活動実績及び成果

活動実績	・町内６つの小中学校及び義務教育学校の児童生徒等に対し、年間198日の学校給食を提供した。 ・学校給食法に規定する、施設及び設備の衛生管理点検について、学校薬剤師の検査を受けた。 ・旧高田学校給食センターの解体工事が完了した。
成果	・年間を通じて安心安全な給食を提供することができた。 ・学校薬剤師から、年３回の検査全てにおいて、指導項目、改善・修理を要する事項の指摘はなかった。

3．最終評価

成果の方向性	現状維持	（理由） 安全で安心な給食を提供し、子どもたちの健康の増進と体力の向上を図る。
コストの方向性	現状維持	（理由） 施設運営に係る固定的な費用を要する。
今後の方向性	現状維持	（理由） 安全で安心な給食を提供し、子どもたちの健康の増進と体力の向上を図る。

事務事業 事後評価シート（令和7年度実施事業）

事務事業名	中学校ＩＣＴ教育環境整備事業					事業通番	17528
						開始年度	令和3年度
総合計画体系	政策No.	5	政策名	学びあい未来を拓く人づくり		終了年度	--
	施策No.	5-1	施策名	子ども教育の充実		担当課名	こども教育課
予算科目	会計	一般会計		款	教育費	担当係名	総務係
	項	中学校費		目	教育振興費	重点プロジェクト	

１．事業の概要

法令根拠、条例等	学習指導要領、教育振興基本計画
事務事業の概要	情報化に対応する学校教育の推進に向け、ＩＣＴ機器の利用を促進する。また、ＩＣＴ機器を効果的に活用し「分かりやすい授業」を行うことで学力の向上を図る。
対象（誰、何を）	①町立中学校生徒、教職員 ②学校ネットワーク設備
意図 (対象がどのような状態になることを目指すか)	①生徒、教職員がＩＣＴ機器を支障なく利用できる環境を整備する。 ②生徒がＩＣＴ機器のネットワーク通信に支障がなく授業が受けられる。
成果の考え方	①ICT支援員による授業支援及び機器操作指導により児童、教職員のICT活用能力の向上を図る。 ②ネットワーク機器の保守管理を実施する。

【成果指標】		単位
A	ICT支援員訪問日数	日
B	ネットワーク保守実施学校数	校

２．事業の実績

（１）事業費等の推移

区分	3年度(決算)	4年度(決算)	5年度(決算)	6年度(決算)	7年度(決算)
事業費(千円)	17,097	24,131	21,895	12,347	11,227
国庫支出金	3,105	10,006	789		
県支出金	1,350				
地方債					
その他					
一般財源	12,642	14,125	21,106	12,347	11,227

（２）指標の推移

上段：目標値　下段：実績値

成果指標	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
A	30	90	90	24	0
	45	90	90	24	0
B	3	3	3	2	2
	3	3	3	2	2

（３）活動実績及び成果

活動実績	・各中学校における情報通信ネットワーク環境機器の保守を行った。 ・学習用タブレット端末、電子黒板の保守を行った。
成果	学習用タブレット等の保守、学校内インターネット回線の維持管理により、ICT機器を活用した教育活動において、効果をあげている。

３．最終評価

成果の方向性	現状維持	（理由） ICT教材を活用し学習効率と質を高め、学力向上につなげる。また、児童や学校運営の管理に活用することで教員の負担が軽減され、児童への生活支援や心身ケアに費やす時間を確保する。
コストの方向性	現状維持	（理由） システム運営に係る固定的な費用を要する。 ICT教材の進歩や人事異動によるICT活用能力の流動性に対応するため、専門知識を持つ者の支援委託は必要である。
今後の方向性	現状維持	（理由） ICT教材を活用し学習効率と質を高め、学力向上につなげる。また、児童や学校運営の管理に活用することで教員の負担が軽減され、児童への生活支援や心身ケアに費やす時間を確保する。

事務事業 事後評価シート（令和7年度実施事業）

事務事業名	義務教育学校整備事業					事業通番	18170
						開始年度	令和5年度
総合計画体系	政策No.	5	政策名	学びあい未来を拓く人づくり		終了年度	--
	施策No.	5-1	施策名	子ども教育の充実		担当課名	こども教育課
予算科目	会計	一般会計		款	教育費	担当係名	総務係
	項	義務教育学校費		目	施設整備費	重点プロジェクト	該当

1．事業の概要

法令根拠、条例等	建築基準法・都市計画法
事務事業の概要	令和6年度に開設した本郷学園の施設整備に係る基本構想及び工事に係る設計を作成、校舎を一部改築することにより、安全性や利便性の高い教育施設として整備する。
対象（誰、何を）	本郷学園の児童生徒
意図 (対象がどのような状態になることを目指すか)	９年制の本郷学園を開校させたことに伴い、児童生徒が安全・快適に利用できる教育施設環境を整備する。
成果の考え方	令和7年度は義務教育施設を整備するための基本構想・基本設計に基づき、改修工事の実施設計と開発許可申請業務の委託を行う。

【成果指標】		単位
A	基本構想の策定（R７は実施設計）	式
B	基本設計の作成（R7は開発許可申請）	式

2．事業の実績

（1）事業費等の推移

区分	3年度(決算)	4年度(決算)	5年度(決算)	6年度(決算)	7年度(決算)
事業費(千円)			6,323	24,404	29,117
国庫支出金					
県支出金					
地方債				19,500	
その他					
一般財源			6,323	4,904	29,117

（2）指標の推移

上段：目標値　下段：実績値

成果指標	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
A	-	-	1	1	1
	-	-	0	1	1
B	-	-	1	1	1
	-	-	0	1	0

（3）活動実績及び成果

活動実績	基本構想・基本設計に基づき、本郷学園通路設置の改修工事実施設計と開発許可申請業務の委託を行った。
成果	開発許可申請を前提とした通路設置工事の実施設計を完了した。 開発許可に係る工事が現実的な規模でないことが判明したため、次年度に開発許可申請を伴わない方法へ変更し、実施設計を行うこととした。

3．最終評価

成果の方向性	拡充	（理由） 本郷地域義務教育学校の基本構想をもとに通路設置や校庭等の整備を行い、義務教育学校として安全性や利便性の高い教育施設として整備する。
コストの方向性	拡大	（理由） 基本構想に基づき施設施設整備を実施するため、コストの拡充が必要である。
今後の方向性	有効性改善	（理由） 基本構想に基づき義務教育学校として安全性や利便性の高い教育施設として整備する。

事務事業 事後評価シート（令和7年度実施事業）

事務事業名	義務教育学校管理運営事業					事業通番	18400
						開始年度	令和6年度
総合計画体系	政策No.	5	政策名	学びあい未来を拓く人づくり		終了年度	--
	施策No.	5-1	施策名	子ども教育の充実		担当課名	こども教育課
予算科目	会計	一般会計		款	教育費	担当係名	総務係
	項	義務教育学校費		目	学校管理費	重点プロジェクト	

1．事業の概要

法令根拠、条例等	学校教育法、地方教育行政の組織及び運営に関する法律、会津美里町立学校管理規則
事務事業の概要	児童生徒の安全な教育学習の場を提供するため、学校施設の維持管理及び施設設備の修繕・改修を行い、教育環境の充実を図る。
対象（誰、何を）	町立義務教育学校
意図 (対象がどのような状態になることを目指すか)	児童生徒が学校生活を送る上で、安心安全な学習環境の整備と充実を図る。
成果の考え方	学校施設の維持管理、施設整備や維持修繕を行い、安全な教育環境の保持に努める。

【成果指標】		単位
A	維持管理を実施した学校数	校
B	-	-

2．事業の実績

（1）事業費等の推移

区分	3年度(決算)	4年度(決算)	5年度(決算)	6年度(決算)	7年度(決算)
事業費(千円)			0	40,218	40,221
国庫支出金					
県支出金				854	
地方債					2,000
その他					650
一般財源			0	39,364	37,571

（2）指標の推移

上段：目標値　下段：実績値

成果指標	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
A	-	-	-	1	1
	-	-	-	1	1
B	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-

（3）活動実績及び成果

活動実績	学校施設の維持改修工事及び破損個所の修繕を行った。 学校施設の設備保守点検業務を行った。
成果	学校施設の維持改修工事及び修繕を行ったことで、学習環境の改善が図られた。 学校施設の維持改修工事及び修繕、設備の保守点検業務を適正に行ったことにより、事故なく安全に施設を使用できた。

3．最終評価

成果の方向性	現状維持	（理由） 学校施設を適正かつ効率的に管理し、危険箇所については速やかに解消することで、安心安全な学習環境を維持する。
コストの方向性	現状維持	（理由） 学校施設の安心安全を維持するため、定期的な点検や危険箇所修繕などの固定的な管理経費を要する。
今後の方向性	現状維持	（理由） 学校施設を適正かつ効率的に管理し、危険箇所については速やかに解消することで、安心安全な学習環境を維持する。

事務事業 事後評価シート（令和7年度実施事業）

事務事業名	義務教育学校教育振興事業					事業通番	18402
						開始年度	令和6年度
総合計画体系	政策No.	5	政策名	学びあい未来を拓く人づくり		終了年度	--
	施策No.	5-1	施策名	子ども教育の充実		担当課名	こども教育課
予算科目	会計	一般会計	款	教育費		担当係名	こども教育係
	項	義務教育学校費	目	教育振興費		重点プロジェクト	

1．事業の概要

法令根拠、条例等	会津美里町立学校英語検定料補助金交付要綱
事務事業の概要	義務教育学校教員用教科書、指導書、教材、指導資料を整備するとともに、デジタル教科書及び学校図書館の図書を整備する。また、英語力の向上と目標に挑戦する主体的な学びの育成を図る。 学力検査及び新体力テストの結果を集計・分析し今後の学力・運動能力の向上を目指す。
対象（誰、何を）	町立義務教育学校
意図 (対象がどのような状態になることを目指すか)	教育環境が充実し、児童生徒の学力・体力が向上する。
成果の考え方	学力検査や新体力テストにおける本町の結果を全国と比較することによって学力及び体力の状況について把握でき、更なる製靴工場につながると考え、指標として採用した。

【成果指標】		単位
A	学力検査全国平均との比較	点
B	新体力テストの平均得点の全極平均との比較	点

2．事業の実績

（1）事業費等の推移

区分	3年度(決算)	4年度(決算)	5年度(決算)	6年度(決算)	7年度(決算)
事業費(千円)				8,575	5,281
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他					2,855
一般財源				8,575	2,426

（2）指標の推移

上段：目標値　下段：実績値

成果指標	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
A	-	-	-	0	0
	-	-	-	0.1	-5.1
B	-	-	-	0	0
	-	-	-	-2.4	1.4

（3）活動実績及び成果

活動実績	教材整備による教育環境の充実と補助金交付による財政支援を行った。
成果	学力調査結果　国語本町平均正答率57%（全国平均60.6%）　算数・数学本町平均正答率46.5%（全国平均53.2%） 全国体力・運動能力調査　第５学年第８学年男体力合計T得点49（全国50） 全国体力・運動能力調査　第５学年第８学年女体力合計T得点53.9（全国50）

3．最終評価

成果の方向性	拡充	（理由） ICT教材を活用した学習や各種学力テストの結果を把握分析し弱点を補強することで学力向上を図る。また、発達ステージに応じた体力づくりと諸活動への参加を通し、体力・運動能力や社会適応力を高める。
コストの方向性	現状維持	（理由） ICTを活用した教材、学校管理や生活支援等に係るシステム等の固定的な管理経費を要する。
今後の方向性	生産性改善	（理由） ICTを活用した教材、学校管理や生活支援等に係るシステム等の適切な使用環境を維持し、ICT教材を活用した学力向上を図る。また、各種学力テストの結果を把握分析し弱点を補強することで学力向上を図り、発達ステージに応じた体力づくりと諸活動への参加を通し、体力・運動能力や社会適応力を高める。

事務事業 事後評価シート（令和7年度実施事業）

事務事業名	義務教育学校ICT教育環境整備事業					事業通番	18499
						開始年度	令和6年度
総合計画体系	政策No.	5	政策名	学びあい未来を拓く人づくり		終了年度	--
	施策No.	5-1	施策名	子ども教育の充実		担当課名	こども教育課
予算科目	会計	一般会計		款	教育費	担当係名	総務係
	項	義務教育学校費		目	教育振興費	重点プロジェクト	

1．事業の概要

法令根拠、条例等	学習指導要領、教育振興基本計画
事務事業の概要	情報化に対応する学校教育の推進に向け、ＩＣＴ機器の利用を促進する。また、ＩＣＴ機器を効果的に活用し「分かりやすい授業」を行うことで学力の向上を図る。
対象（誰、何を）	①町立義務教育学校児童生徒、教職員 ②学校ネットワーク設備
意図 (対象がどのような状態になることを目指すか)	①児童生徒、教職員がＩＣＴ機器を支障なく利用できる環境を整備する。 ②児童生徒がＩＣＴ機器のネットワーク通信に支障がなく授業が受けられる。
成果の考え方	①ICT支援員による授業支援及び機器操作指導により児童生徒、教職員のICT活用能力の向上を図る。 ②ネットワーク機器の保守管理を実施する。

【成果指標】		単位
A	ICT支援員訪問日数	日
B	ネットワーク保守実施学校数	校

2．事業の実績

（1）事業費等の推移

区分	3年度(決算)	4年度(決算)	5年度(決算)	6年度(決算)	7年度(決算)
事業費(千円)			0	12,001	10,328
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他					
一般財源			0	12,001	10,328

（2）指標の推移

上段：目標値　下段：実績値

成果指標	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
A	-	-	-	24	0
	-	-	-	24	0
B	-	-	-	2	1
	-	-	-	2	1

（3）活動実績及び成果

活動実績	・義務教育学校における情報通信ネットワーク環境機器の保守を行った。 ・学習用タブレット端末、電子黒板の保守を行った。
成果	学習用タブレット等の保守、学校内インターネット回線の維持管理により、ICT機器を活用した教育活動において、効果をあげている。

3．最終評価

成果の方向性	現状維持	（理由） ICT教材を活用し学習効率と質を高め、学力向上につなげる。また、児童生徒や学校運営の管理に活用することで教員の負担が軽減され、児童生徒への生活支援や心身ケアに費やす時間を確保する。
コストの方向性	現状維持	（理由） システム運営に係る固定的な費用を要する。 ICT教材の進歩や人事異動によるICT活用能力の流動性に対応するため、専門知識を持つ者の支援委託は必要である。
今後の方向性	現状維持	（理由） ICT教材を活用し学習効率と質を高め、学力向上につなげる。また、児童生徒や学校運営の管理に活用することで教員の負担が軽減され、児童生徒への生活支援や心身ケアに費やす時間を確保する。